



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 OSJBホールディングス株式会社
コード番号 5912 URL <http://www.osjb.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画担当
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 井岡 隆雄
(氏名) 橋本 幸彦
配当支払開始予定日

TEL 03-6220-0601
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	48,519	9.5	4,168	148.3	4,182	143.6	3,350	178.0
27年3月期	44,304	4.5	1,678	39.4	1,716	42.0	1,205	△57.0

(注) 包括利益 28年3月期 2,897百万円 (103.1%) 27年3月期 1,426百万円 (△49.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	27.40	—	16.0	10.6	8.6
27年3月期	9.84	—	6.2	4.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
当社は、平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、1株当たり当期純利益は当該株式併合が平成27年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	39,924	22,047	55.2	182.12
27年3月期	39,150	19,942	50.9	162.81

(参考) 自己資本 28年3月期 22,047百万円 27年3月期 19,942百万円

当社は、平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、1株当たり純資産は当該株式併合が平成27年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	216	△2,173	△1,072	8,379
27年3月期	4,841	△2,067	△2,166	11,408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	4.00	—	489	40.7	2.5
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	726	21.9	3.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 特別配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	1.0	2,600	△37.6	2,600	△37.8	1,800	△46.3	14.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	122,513,391 株	27年3月期	122,513,391 株
28年3月期	1,454,313 株	27年3月期	26,059 株
28年3月期	122,300,032 株	27年3月期	122,492,797 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	497	30.7	170	119.5	88	—	134	△78.0
27年3月期	380	△93.0	77	—	0	—	612	184.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	1.10	—
27年3月期	5.00	—

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、1株当たり当期純利益は当該株式併合が平成27年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	7,823	—	4,212	53.9	—	—	34.80	—
27年3月期	8,901	—	4,868	54.7	—	—	39.75	—

(参考) 自己資本 28年3月期 4,212百万円 27年3月期 4,868百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	29
(1) 受注高、売上高及び受注残高状況	29
(2) 役員の変動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出や生産面において弱さが見られますが、企業収益は高水準で推移しており、設備投資においては緩やかな増加基調にあります。雇用・所得環境は着実な改善を続けており、個人消費は一部に弱めの動きも見られますが総じて底堅い動きとなっています。中国を始めとする新興国や資源国に関する不透明感や年明け以降の金融市場における不安定な動きは見られますが、景気は基調として緩やかな回復を続けております。

公共投資につきましては、国の一般会計予算において補正予算措置が講じられ、補正後の公共事業関係費は前年度を上回るものの、公共工事請負金額は前年比マイナスが続いており、高水準ながら緩やかな減少傾向にあります。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当連結会計年度の受注高は、452億7千1百万円（前年同期比0.5%減）となりました。各セグメント毎では、建設事業はニューマチックケーソン工事、プレストレストコンクリートの新設橋梁工事、橋梁の補修補強工事、一般土木工事、プレストレストコンクリートを用いた建築工事、それぞれの分野においてバランスよく受注を獲得することができました。鋼構造物事業においては大型物件の受注を獲得し大きな伸びとなりました。

当連結会計年度の主要な受注は、以下のとおりであります。

(建設事業)

・ニューマチックケーソン工事

中日本高速道路株式会社「東京外かく環状道路 中央ジャンクション南側ランプシールドトンネル立坑工事」

・プレストレストコンクリートの新設橋梁工事

西日本高速道路株式会社「高松自動車道 宮池橋他2橋（PC上部工）工事」

・橋梁の補修補強工事

西日本高速道路株式会社「中国自動車道（特定更新等）市川橋（上り線）他7橋床版取替工事」

・一般土木工事

首都高速道路株式会社「高速横浜環状北西線港北地区下部・基礎工事」

(鋼構造物事業)

・鋼構造の新設橋梁工事

国土交通省九州地方整備局「福岡208号 早津江川橋上部工（P3-A2）工事」

売上につきましては、大きな工程の遅れもなく進捗が順調に推移したこと、設計変更による追加受注の獲得などにより、売上高は485億1千9百万円（前年同期比9.5%増）となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注および売上の状況により、401億2千5百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

損益面では、建設事業の大型工事において利益率の好転や設計変更による追加受注などにより、売上総利益は77億7千2百万円（前年同期比57.6%増）、営業利益は41億6千8百万円（前年同期比148.3%増）、経常利益は41億8千2百万円（前年同期比143.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は33億5千万円（前年同期比178.0%増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設事業

当セグメントの売上高は418億4千6百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益(営業利益)は43億3百万円（前年同期比127.1%増）となりました。売上高の増加につきましては、進捗が大きく遅れる工事等もなく順調に推移したことによるものであります。利益が増加した主な要因としては、プレストレストコンクリートの新設橋梁工事、一般土木工事、ニューマチックケーソン工事の複数の大型工事において、生産性の向上による利益率の好転、設計変更等による追加受注を獲得したことなどが挙げられます。当社は、高速道路の床版取替工事、橋梁架け替え、橋脚・基礎の補修補強工事等に対して独自の工法を数多く有しており、それらが補修補強分野の受注及び売上に貢献いたしました。また、プレストレストコンクリートを用いた建築工事、PC建築耐震補強工事も堅調に推移いたしました。

② 鋼構造物事業

当セグメントは、主に鋼構造の新設橋梁工事であり、売上高は66億1百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益(営業利益)は1億2千8百万円（前年同期は181.1%増）となりました。

③ その他

当連結会計年度より太陽光発電による売電事業を開始しております。売上高は7千1百万円、セグメント利益（営業利益）は1千万円となりました。

（次期の見通し）

公共投資関連の市場におきましては、災害対策関連事業、東京オリンピック開催に向けて見込まれる公共投資に加え、全国的な高速道路の大規模更新事業やリニア中央新幹線等の大型工事の展開を踏まえ、当面の建設需要は底堅く推移する見通しです。一方、慢性的な技能労働者の需給逼迫や、材料費労務費等の建設コストの高騰は工事進捗や採算に大きく影響を与える可能性があり、また企業間の受注獲得競争も引続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは受注量確保と事業採算性向上のバランスを重要視し、高い技術力に裏付けられた競争優位性を持つプレストレストコンクリート工法、ニューマチックケーソン工法、構造物の補修補強に係る特殊工法などに経営資源を集中させて経営基盤の強化を図ってまいります。

当該状況を勘案し、次期の通期連結業績予想は、売上高490億円、営業利益26億円、経常利益26億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円としております。

なお、業績予想につきましては、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ0.4%減少し302億7千9百万円となりました。これは主に設備投資等により現金及び預金が30億2千8百万円減少したこと及び受取手形・完成工事未収入金が19億2千6百万円、立替金が8億9千6百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ10.4%増加し96億4千4百万円となりました。これは主に建設事業における工事機器の新規導入により機械及び装置（純額）が5億2千9百万円増加したこと及び投資有価証券が5億6千5百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度に比べ2.0%増加し399億2千4百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ8.3%減少し134億6千9百万円となりました。これは、主に未成工事受入金が4億8千8百万円減少したこと及び未払金が4億8千4百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ2.6%減少し44億7百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が1億1百万円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ6.9%減少し178億7千7百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べ10.6%増加し220億4千7百万円となり、自己資本比率は55.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、83億7千9百万円（前年同期比26.6%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2億1千6百万円（前年同期比95.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益41億2千3百万円がありましたが、売上債権の増加24億1千5百万円及び立替金の増加8億9千6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は21億7千3百万円（前年同期比5.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15億2千2百万円及び投資有価証券の取得による支出5億7千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は10億7千2百万円（前年同期比50.5%減）となりました。これは主に配当金の支払額4億8千9百万円及び自己株式の取得による支出3億2百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	37.0	40.5	47.5	50.9	55.2
時価ベースの自己資本比率	96.0	97.2	91.9	80.1	79.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	0.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	235.4	35.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにより計算しております。

* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主への安定した利益還元を経営における最重要課題のひとつと考え、安定した利益配当を継続して実施することを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、当期業績を総合的に勘案した結果、直近の配当予想の普通配当1株当たり5円に、計画を上回る利益が確保できたことによる特別配当1円を加えた、6円の配当を実施させていただく予定であります。

次期につきましても、基本方針に従い当期と同額の5円を予定し、可能な限り株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業を進める上でリスク要因となる可能性があると考えられる主な項目には以下のものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 市場リスク

当社グループの事業は、その大半が国及び地方自治体からの公共事業に依存しております。予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

② 資材価格・労務費上昇リスク

請負金額に反映することが困難になる水準で資材価格・労務費が高騰した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③ 金利上昇による業績変動リスク

現行金利が予想以上に高騰した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事故などの安全上のリスク

事業に関して大規模な事故が発生した場合は、多大な損害が発生する可能性があります。当社グループでは、安全を最優先として、事故防止に努めておりますが、万一事故が発生した場合は、社会的信用の失墜、各発注者からの指名停止措置等の行政処分、損害賠償等により当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制に関するリスク

事業を営むにあたり建設業法等の法的規制を受けております。法令遵守の意識徹底は対処すべき課題の最優先課題と位置づけておりますが、万一法令違反があった場合には、行政処分や刑事処分、訴訟による損害賠償金などが発生し、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟等のリスク

事業等に関連して訴訟、紛争、その他法的手続きに関わる判決、和解、決定等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 取引先の信用リスク

当社グループは、民間からの請負工事を行っており、工事代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合、貸倒損失の計上により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 品質管理に関するリスク

当社グループの製品の製作及び施工につきましては、品質管理に細心の注意をはらい万全を期しておりますが、万一、重大な瑕疵担保責任や製造物責任による損害賠償が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社から構成され、建設事業と鋼構造物事業を主な事業内容としております。当社は、純粋持株会社のため、事業は行っておりません。グループ各社の事業内容及び事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(建設事業)

オリエンタル白石株式会社は、主に新設プレストレストコンクリート橋梁の設計・建設工事及びニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、耐震補強建築工事の設計・施工を行っております。オリエンタル白石株式会社と日本橋梁株式会社は、建設事業において、部材製作・架設工事の面で協力関係にあります。また、オリエンタル白石株式会社は、主にニューマチックケーソン事業について現場施工の一部を株式会社タイコー技建に外注しております。

株式会社タイコー技建は、主にニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、工用機械・設備の設計・製作及び整備、鋼構造物の設計及び整備を行っております。株式会社タイコー技建は、鋼構造物の製作の一部を日本橋梁株式会社に外注しております。

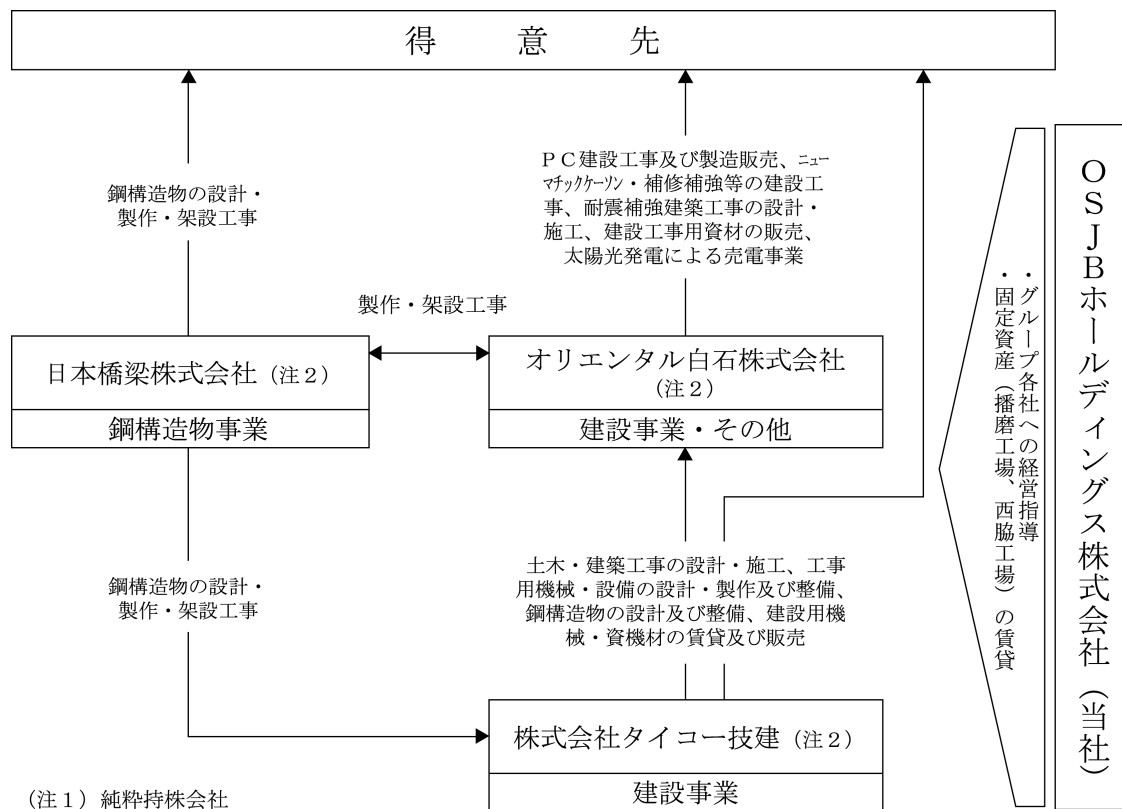
(鋼構造物事業)

日本橋梁株式会社は、主に新設鋼製橋梁の設計・製作・架設工事を行っており、併せて鋼構造物の設計・製作を行っております。

(その他)

当連結会計年度より太陽光発電による売電事業を開始しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注1) 純粋持株会社

(注2) 連結子会社

(注3) 連結子会社である株式会社白石ホームズは、事業を休止しておりますので表記を省略しております。

(注1)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と技術を活かし、社会基盤整備に貢献します。」を経営理念としております。この経営理念のもと、公共事業を中心とした社会基盤の整備と維持管理にかかわる事業活動を通じ、社会の発展に貢献できるよう努めております。そして、社会から支持され、信頼される企業となることによって業績の向上を図り、企業価値を高めていくことを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画（平成27年3月期～平成29年3月期）の最終年度である平成29年3月期におきまして、売上高490億円、経常利益26億円、経常利益率5.3%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設業の期待される社会的役割は、地震や豪雨等の災害復旧対応はもとより、将来にわたる防災・減災や老朽化対策、インフラ長寿命化対策等、維持補修といった事業分野へ今後とも拡大していくものと思われま。一方、今後の新設事業においても2020年東京オリンピック・パラリンピックに関連するインフラ設備事業や、リニア中央新幹線の着工並びに政府の主導するインフラシステムの輸出拡大戦略等において、その役割が期待されております。

こうした期待に対し、当社グループは高い技術力に裏付けられた競争優位性を持つ、プレストレストコンクリート工法による新設橋梁、地下掘削技術であるニューマチックケーソン工法、プレストレストコンクリート工法を用いた建築事業及び独自技術である特殊工法を用いた橋梁・高速道路等の補修補強工事等に引き続き経営資源を集中させ、経営基盤の強化を図ってまいります。また、競争力の源泉となる技術開発力を維持・強化するため、優秀な技術者の確保や工法・施工技术の継承に加え、大学や他企業との共同研究開発を含め技術者等の育成活動を積極的に推進してまいります。

平成26年6月に策定した中期経営計画（平成27年3月期～平成29年3月期）はこれまでのところ事業環境にも恵まれ、当初の目標値を前倒しで達成することができました。平成28年度は中期経営計画の最終年度として、以下にあげる基本方針のもと4つの事業戦略の総仕上げとして、グループ一丸となって注力するとともに、東京オリンピック以降の事業環境の変化を想定し、生産性の一段の向上と新たな収益セグメントの開拓に取り組んでまいります。

【基本方針】

- ① 「橋梁の総合建設会社グループ」として、上部工（プレストレストコンクリート橋・鋼橋）/下部工/基礎工/維持補修工の幅広い分野を網羅する強みを持った橋梁事業の強化とともに、ニューマチックケーソン事業、建築事業での安定収益確保を図る。
- ② オリエンタル白石・日本橋梁間の事業シナジーの更なる推進、コスト削減策の実行により、収益性や財務体質の強化を図る。

【事業戦略】

- ① 橋梁事業（新設橋梁・維持補修）の更なる強化
新設橋梁・維持補修の両面で事業強化を進め、全国的な高速道路の大規模更新等、維持補修においては当社が得意とする工法を中心に技術営業を推進します。
- ② ニューマチックケーソン事業、建築事業での安定収益確保
ニューマチックケーソン事業では、橋梁下部の他、リニア中央新幹線プロジェクトやゲリラ豪雨対策としての地下ポンプ場・貯留槽等、多岐にわたる地下構造物の建設事業を一段と強化し、大口徑、大深度工法や無人化（ロボット化）及び自動化といった新技術の開発と生産性の向上を推進します。
建築事業では、公共・民間の耐震補強事業、省力・省人化に対応するプレキャスト建築事業といった、当社技術の優位性を活かせる分野の受注強化を図ります。

③ オリエンタル白石・日本橋梁間の更なる事業シナジーの推進

営業面では、双方の実績・ノウハウ・取引先を相互活用する営業ネットワークの強化を進め受注力の向上を図ると共に、耐震補強や維持補修分野の受注を強化します。

施工・技術面では、情報交換・交流を通じて技術・ノウハウの相互利用を進めると共に、設備や人員の効率的な稼働を推進します。

④ 更なるコスト削減・財務改善

管理業務や資金調達効率化を通じてコスト削減を進めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してゆく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,408	8,379
受取手形・完成工事未収入金	16,463	18,390
未成工事支出金	296	300
材料貯蔵品	144	138
繰延税金資産	428	580
立替金	1,383	2,279
その他	310	235
貸倒引当金	△21	△22
流動資産合計	30,413	30,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	929	865
機械及び装置（純額）	2,357	2,886
土地	3,760	3,767
建設仮勘定	169	219
その他（純額）	138	136
有形固定資産合計	7,354	7,875
無形固定資産	43	117
投資その他の資産		
投資有価証券	757	1,323
破産更生債権等	715	640
繰延税金資産	363	117
その他	275	262
貸倒引当金	△771	△692
投資その他の資産合計	1,339	1,651
固定資産合計	8,737	9,644
資産合計	39,150	39,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,999	7,646
1年内返済予定の長期借入金	180	-
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	1,675	1,191
未払法人税等	436	326
未成工事受入金	1,810	1,321
預り金	1,273	1,358
工事損失引当金	737	422
完成工事補償引当金	75	252
その他	396	849
流動負債合計	14,684	13,469
固定負債		
社債	350	250
繰延税金負債	320	407
退職給付に係る負債	3,849	3,748
その他	3	2
固定負債合計	4,523	4,407
負債合計	19,208	17,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	18,387	21,247
自己株式	△8	△311
株主資本合計	19,832	22,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	117
退職給付に係る調整累計額	△7	△460
その他の包括利益累計額合計	110	△342
純資産合計	19,942	22,047
負債純資産合計	39,150	39,924

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	44,304	48,519
売上原価		
完成工事原価	39,374	40,746
売上総利益		
完成工事総利益	4,930	7,772
販売費及び一般管理費		
役員報酬	164	147
従業員給料及び手当	1,678	1,918
退職給付費用	93	73
法定福利及び厚生費	106	116
不動産賃借料	127	127
旅費交通費及び通信費	184	202
研究開発費	301	326
その他	594	691
販売費及び一般管理費合計	3,251	3,604
営業利益	1,678	4,168
営業外収益		
特許権使用料	3	11
債務取崩益	73	46
その他	58	45
営業外収益合計	135	102
営業外費用		
支払利息	24	6
前受金保証料	24	20
社債発行費	14	-
固定資産処分損	10	9
支払手数料	-	31
その他	23	20
営業外費用合計	97	88
経常利益	1,716	4,182
特別損失		
減損損失	-	58
訴訟損失引当金繰入額	23	-
特別損失合計	23	58
税金等調整前当期純利益	1,693	4,123
法人税、住民税及び事業税	606	585
法人税等調整額	△118	186
法人税等合計	488	772
当期純利益	1,205	3,350
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,205	3,350

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,205	3,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△0
退職給付に係る調整額	201	△452
その他の包括利益合計	221	△453
包括利益	1,426	2,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,426	2,897
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,000	453	17,427	△6	18,874	97	△208	△111	18,763
当期変動額									
剰余金の配当			△244		△244				△244
親会社株主に帰属する当期純利益			1,205		1,205				1,205
自己株式の取得				△2	△2				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						20	201	221	221
当期変動額合計	—	—	960	△2	958	20	201	221	1,179
当期末残高	1,000	453	18,387	△8	19,832	117	△7	110	19,942

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,000	453	18,387	△8	19,832	117	△7	110	19,942
当期変動額									
剰余金の配当			△489		△489				△489
親会社株主に帰属する当期純利益			3,350		3,350				3,350
自己株式の取得				△302	△302				△302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△0	△452	△453	△453
当期変動額合計	—	—	2,860	△302	2,558	△0	△452	△453	2,105
当期末残高	1,000	453	21,247	△311	22,390	117	△460	△342	22,047

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,693	4,123
減価償却費	653	899
減損損失	-	58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△141	△554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	0	176
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△139	△314
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△56	-
受取利息及び受取配当金	△10	△12
支払利息	24	6
固定資産処分損益 (△は益)	10	9
債務取崩益	△73	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	764	△2,415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	445	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	38	△307
立替金の増減額 (△は増加)	985	△896
未払金の増減額 (△は減少)	922	△430
その他	97	600
小計	5,212	897
利息及び配当金の受取額	10	13
利息の支払額	△20	△6
法人税等の支払額	△361	△686
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,841	216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10	△576
投資有価証券の売却による収入	12	-
有形固定資産の取得による支出	△2,067	△1,522
無形固定資産の取得による支出	△16	△90
敷金の回収による収入	13	15
敷金の差入による支出	△11	△9
その他	12	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,067	△2,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,170	-
長期借入金の返済による支出	△1,185	△180
社債の発行による収入	485	-
社債の償還による支出	△50	△100
配当金の支払額	△244	△489
自己株式の取得による支出	△2	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,166	△1,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	607	△3,028
現金及び現金同等物の期首残高	10,800	11,408
現金及び現金同等物の期末残高	11,408	8,379

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数	4社
連結子会社の名称	オリエンタル白石株式会社 株式会社タイコー技建 株式会社白石ホームズ 日本橋梁株式会社

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料

月別移動平均法による原価法

貯蔵品

主として、最終仕入原価法

(注) いずれも収益性の低下による簿価切下げにより算出

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び一部の連結子会社は定額法。その他の連結子会社については、建物を除き、定率法によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3～45年
機械及び装置	2～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上しております。

④ 訴訟損失引当金

訴訟等に対する損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

③ ヘッジ方針

借入れによる資金調達については、社内ルールに基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

(工場財団)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	161百万円	176百万円
機械及び装置	268百万円	273百万円
土地	1,095百万円	1,095百万円
計	1,525百万円	1,546百万円

(その他)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	34百万円	一百万円
土地	267百万円	一百万円
投資有価証券	4百万円	6百万円

前連結会計年度末は、上記の他、建物及び構築物140百万円、土地422百万円を支払承諾保証（与信枠）500百万円の担保に供しております。なお、同契約による保証残高はありません。

当連結会計年度末は、上記の他、建物及び構築物131百万円、土地422百万円を支払承諾保証（与信枠）500百万円の担保に供しております。なお、同契約による保証残高はありません。

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
工事未払金	365百万円	一百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	8,623百万円	8,948百万円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
アイテックコンサルタント(株)	12百万円	一百万円

4 コミットメントライン

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	
貸出コミットメントの総額	3,500百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	3,500百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うためシンジケート方式による貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
貸出コミットメントの総額	4,500百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	4,500百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	301百万円	326百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	245,026,782	—	122,513,391	122,513,391

(変動事由の概要)

減少の内訳は、平成26年10月1日付けで2株を1株に株式併合したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,956	8,338	18,235	26,059

(変動事由の概要)

減少の内訳は、平成26年10月1日付けで2株を1株に株式併合したことによるもの18,235株であります。
増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるもの8,338株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	244百万円	1円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額1円には、純粋持株会社化に伴う記念配当50銭を含んでおります。

(2) 基準日が前当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	489百万円	4円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	122,513,391	—	—	122,513,391

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,059	1,428,254	—	1,454,313

(変動事由の概要)

増加の内訳は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得によるもの1,419,200株及び単元未満株式の買取りによるもの9,054株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	489百万円	4円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	726百万円	6円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	11,408百万円	8,379百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—百万円	—百万円
現金及び現金同等物	11,408百万円	8,379百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「鋼構造物事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- 「建設事業」 : プレストレストコンクリートの建設工事及び製造販売、ニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、耐震補強建築工事の設計・施工、建設工事用資材の販売
 「鋼構造物事業」 : 橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	建設事業	鋼構造物事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,996	6,308	44,304	—	44,304	—	44,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	142	142	—	142	△142	—
計	37,996	6,450	44,446	—	44,446	△142	44,304
セグメント利益	1,895	45	1,940	—	1,940	△261	1,678
セグメント資産	35,511	5,979	41,491	470	41,961	△2,810	39,150
その他の項目							
減価償却費	629	24	653	—	653	—	653
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,517	44	1,561	470	2,031	—	2,031

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△8百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△252百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（OSJBホールディングス(株)）及び連結子会社（㈱白石ホームズ）における発生費用であります。
 - セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△3,576百万円、各セグメントに配賦していない全社資産1,235百万円が含まれております。全社資産は、主に当社（OSJBホールディングス(株)）の現金及び預金、短期貸付金、繰延税金資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	建設事業	鋼構造物事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,846	6,601	48,447	71	48,519	—	48,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	43	103	—	103	△103	—
計	41,906	6,645	48,551	71	48,622	△103	48,519
セグメント利益	4,303	128	4,431	10	4,442	△273	4,168
セグメント資産	36,867	5,430	42,298	414	42,713	△2,788	39,924
その他の項目							
減価償却費	815	29	844	55	899	—	899
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,498	115	1,614	—	1,614	—	1,614

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去3百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△277百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（OSJBホールディングス(株)）及び連結子会社（㈱白石ホームズ）における発生費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△3,257百万円、各セグメントに配賦していない全社資産469百万円が含まれております。全社資産は、主に当社（OSJBホールディングス(株)）の現金及び預金、短期貸付金、繰延税金資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、太陽光発電による売電事業を開始しております。当該事業の開始により報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	9,115	建設事業 鋼構造物事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	8,576	建設事業 鋼構造物事業
西日本高速道路株式会社	5,070	建設事業 鋼構造物事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	合計
	建設事業	鋼構造物事業	計				
減損損失	—	58	58	—	58	—	58

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	162円81銭	182円12銭
1株当たり当期純利益	9円84銭	27円40銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益に与える影響はありません。
- 3 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、1株当たり当期純利益は当該株式併合が平成27年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。
- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,205	3,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,205	3,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,492	122,300

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,942	22,047
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,942	22,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	122,487	121,059

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由
株主還元及び資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため
2. 取得する株式の種類：普通株式
3. 取得する株式の数：1,700,000株(上限)
4. 株式取得価額の総額：300百万円(上限)
5. 自己株式取得の期間：平成28年5月13日から平成28年8月12日まで
6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151	157
前払費用	7	3
短期貸付金	200	200
繰延税金資産	2	2
未収入金	779	608
未収還付消費税	15	-
その他	0	-
流動資産合計	1,157	972
固定資産		
有形固定資産		
建物	197	177
構築物	6	6
機械及び装置	313	275
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	20	16
土地	1,363	1,363
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	1,903	1,840
無形固定資産		
ソフトウェア	7	5
無形固定資産合計	7	5
投資その他の資産		
投資有価証券	9	11
関係会社株式	5,498	4,917
繰延税金資産	324	75
投資その他の資産合計	5,832	5,004
固定資産合計	7,744	6,850
資産合計	8,901	7,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,336	2,100
1年内返済予定の長期借入金	205	25
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	58	42
未払法人税等	21	152
未払消費税等	-	5
その他	10	9
流動負債合計	2,732	2,435
固定負債		
長期借入金	950	925
社債	350	250
固定負債合計	1,300	1,175
負債合計	4,032	3,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	453	453
資本剰余金合計	453	453
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,422	3,067
利益剰余金合計	3,422	3,067
自己株式	△8	△311
株主資本合計	4,867	4,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	2
評価・換算差額等合計	0	2
純資産合計	4,868	4,212
負債純資産合計	8,901	7,823

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
営業収入	380	497
営業費用		
販売費及び一般管理費	303	327
営業利益	77	170
営業外収益		
受取利息	1	5
雑収入	0	0
営業外収益合計	1	5
営業外費用		
支払利息	47	37
固定資産処分損	8	9
支払手数料	-	31
雑支出	23	8
営業外費用合計	79	87
経常利益	0	88
特別損失		
減損損失	-	58
特別損失合計	-	58
税引前当期純利益	0	30
法人税、住民税及び事業税	△606	△353
法人税等調整額	△5	249
法人税等合計	△612	△104
当期純利益	612	134

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,000	453	453	4,321	4,321	△6	5,768	0	0	5,769
当期変動額										
吸収分割による減少				△1,266	△1,266		△1,266			△1,266
剰余金の配当				△244	△244		△244			△244
当期純利益				612	612		612			612
自己株式の取得						△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								0	0	0
当期変動額合計	—	—	—	△898	△898	△2	△901	0	0	△900
当期末残高	1,000	453	453	3,422	3,422	△8	4,867	0	0	4,868

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,000	453	453	3,422	3,422	△8	4,867	0	0	4,868
当期変動額										
剰余金の配当				△489	△489		△489			△489
当期純利益				134	134		134			134
自己株式の取得						△302	△302			△302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								1	1	1
当期変動額合計	—	—	—	△355	△355	△302	△657	1	1	△655
当期末残高	1,000	453	453	3,067	3,067	△311	4,210	2	2	4,212

7. その他

(1) 受注高、売上高及び受注残高状況

I 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	42,365	39,656	△2,708	△6.4
鋼構造物事業	3,133	5,543	2,409	76.9
その他	—	71	71	—
合 計	45,498	45,271	△227	△0.5

II 売上高

区 分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	37,996	41,846	3,850	10.1
鋼構造物事業	6,308	6,601	292	4.6
その他	—	71	71	—
合 計	44,304	48,519	4,214	9.5

III 受注残高

区 分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	36,768	34,578	△2,189	△6.0
鋼構造物事業	6,605	5,547	△1,058	△16.0
その他	—	—	—	—
合 計	43,373	40,125	△3,248	△7.5

(2) 役員の異動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動 (平成28年6月29日付)

①新任取締役候補

大 即 信 明 (現 東京工業大学 名誉教授)

②退任取締役

該当事項はありません。

③新任監査役候補

久 米 清 忠 (現 オリエンタル白石株式会社 東京支店管理部長)

小 林 弘 幸 (現 アイテックコンサルタント株式会社 代表取締役社長)

④退任監査役

天 野 和 則

滝 谷 政 春